

## 平塚市の現状(ひらつか男女共同参画プラン2017関連男女別統計)

番号	項目	課名	プラン策定時	プランスタート時	前期1年目終了時	前期2年目終了時	前期3年目終了時	前期4年目終了時	後期1年目終了時	後期2年目終了時
				平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日
1	人口			総人口：257,877人 男性人口：129,316人 (50.1%) 女性人口：128,561人 (49.9%)	総人口：257,962人 男性人口：129,279人 (50.1%) 女性人口：128,683人 (49.9%)	総人口：257,499人 男性人口：128,860人 (50.0%) 女性人口：128,639人 (50.0%)	総人口：257,600人 男性人口：128,934人 (50.1%) 女性人口：128,666人 (49.9%)	総人口：257,189人 男性人口：128,657人 (50.0%) 女性人口：128,532人 (49.9%)	総人口：257,274人 男性人口：128,399人 (49.9%) 女性人口：128,875人 (50.1%)	総人口：257,694人 男性人口：128,515人 (49.9%) 女性人口：129,179人 (50.1%)
2	合計特殊出生率	神奈川県衛生統計年報	(平成26年) 1.25	(平成27年) 1.24	(平成28年) 1.24	(平成29年) 1.27	(平成30年) 1.23	(令和元年) 1.23	(令和2年) 1.20	(令和3年) 【R5.8現在、未確定】
3	固定的な男女の役割分担意識の考え方に同感しない人の割合	男女共同参画市民意識調査	(H27.9) 55.0%	—	—	(R1.9) 67.0%	—	—	(R4.9) 72.7%	—
4	固定的な男女の役割分担意識の考え方に同感しない人の割合(10代～20代)	男女共同参画市民意識調査	(H27.9) 58.0%	—	—	(R1.9) 79.7%	—	—	(R4.9) 88.2%	—

基本方針1～さまざまな分野における女性の活躍推進【5～25】

市役所組織における意思決定過程への女性登用状況

番号	項目	課名	プラン策定時	プランスタート時	前期1年目終了時	前期2年目終了時	前期3年目終了時	後期1年目スタート時	後期2年目スタート時	後期3年目スタート時
				平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日
5	市役所の女性管理職（一般行政職）の割合	職員課	(H28.4) 11.0%	12.2% (30/245人)	11.8% (28/238人)	13.3% (30/226人)	13.7% (32/233人)	14.1% (35/249人)	15.3% (40人/262人)	14.4% (40人/277人)
6	一般行政職員における女性割合	職員課	(H28年度) 33.0%	34.1% (439/1289人)	34.8% (462/1328人)	36.0% (476/1322人)	36.0% (478/1329人)	37.1% (499/1345人)	38.2% (522人/1367人)	38.7% (533人/1378人)
7	市審議会等の女性割合 ※前年度の3月31日現在	行政総務課	(H28.4) 25.9%	26.2% (180/687人)	26.6% (178/669人)	25.7% (193/750人)	26.4% (211/799人)	26.6% (205/772人)	27.1% (200/737人)	27.2% (203/745人)
8	女性委員のいない市審議会等の機関数 ※前年度の3月31日現在	行政総務課	(H28.3.31) 13	全審議会等：25/73 現在活動していない審議会等を除く：16/63	全審議会等：24/72 現在活動していない審議会等を除く：13/61	全審議会等：24/78 現在活動していない審議会等を除く：15/69	全審議会等：24/82 現在活動していない審議会等を除く：16/74	全審議会等：22/81 現在活動していない審議会等を除く：10/69	全審議会等：21/80 現在活動していない審議会等を除く：8/67	全審議会等：21/80 現在活動していない審議会等を除く：6/65
9	市議会における女性議員の割合	議会事務局	(H27年度) 17.9%	17.9% (5/28人)	17.9% (5/28人)	17.9% (5/28人)	15.4% (4/26人)	15.4% (4/26人)	15.4% (4/26人)	15.4% (4/26人)
10	行政委員会の女性割合 ※前年度の3月31日現在	行政総務課								
①	教育委員会			40.0% (2/5人)	40.0% (2/5人)	40.0% (2/5人)	40.0% (2/5人)	40.0% (2/5人)	40.0% (2/5人)	40.0% (2/5人)
②	選挙管理委員会			25.0% (1/4人)	25.0% (1/4人)	25.0% (1/4人)	25.0% (1/4人)	25.0% (1/4人)	25.0% (1/4人)	25.0% (1/4人)
③	公平委員会			0.0% (0/3人)	0.0% (0/3人)	0.0% (0/3人)	0.0% (0/3人)	0.0% (0/3人)	0.0% (0/3人)	0.0% (0/3人)
④	監査委員			25.0% (1/4人)	25.0% (1/4人)	0.0% (0/4人)	0.0% (0/4人)	0.0% (0/4人)	25.0% (1/4人)	25.0% (1/4人)
⑤	農業委員会			3.2% (1/31人)	3.2% (1/31人)	6.5% (2/31人)	6.5% (2/31人)	12.9% (4/31人)	13.3% (4/30人)	12.9% (4/31人)
⑥	固定資産評価審査委員会			33.3% (1/3人)	33.3% (1/3人)	33.3% (1/3人)	33.3% (1/3人)	33.3% (1/3人)	33.3% (1/3人)	33.3% (1/3人)

地域組織における意思決定過程への女性登用状況

番号	項目	課名	プラン策定時	プランスタート時	前期1年目終了時	前期2年目終了時	前期3年目終了時	後期1年目スタート時	後期2年目スタート時	後期3年目スタート時
				平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日
11	自治会	協働推進課	(H28.4.1)							
①	会長に占める女性割合		7.4% (17/230人)	6.6% (15/229人)	5.7% (13/229人)	5.3% (12/227人)	6.2% (14/226人)	6.6% (15/226人)	4.9% (11/226人)	6.2% (14/226人)
②	役員に占める女性割合	—	※現状では把握していない	※現状では把握していない	※現状では把握していない	※現状では把握していない	※現状では把握していない	※現状では把握していない	※現状では把握していない	※現状では把握していない
12	小学校PTA	社会教育課	(H28.4.1)	(H29.5.1)	(H30.5.1)	(R1.5.1)	(R2.5.1)	(R3.5.1)	(R4.5.1)	(R5.5.1)
①	会長に占める女性割合		25.0% (7/28人)	10.7% (3/28人)	28.6% (8/28人)	28.6% (8/28人)	39.3% (11/28人)	35.7% (10/28人)	25.0% (7/28人)	25.0% (7/28人)
②	役員に占める女性割合	—	56.4% (62/110人)	59.0% (56/95人)	60.8% (59/97人)	64.5% (60/93人)	62.8% (59/94人)	60.4% (55/91人)	58.2% (53/91人)	
13	中学校PTA	社会教育課	(H28.4.1)		(H30.5.1)	(R1.5.1)	(R2.5.1)	(R3.5.1)	(R4.5.1)	(R5.5.1)
①	会長に占める女性割合		6.7% (1/15人)	13.3% (2/15人)	6.7% (1/15人)	20.0% (3/15人)	20.0% (3/15人)	26.7% (4/15人)	26.7% (4/15人)	26.7% (4/15人)
②	役員に占める女性割合	—	42.6% (26/61人)	46.0% (23/50人)	49.0% (25/51人)	53.9% (28/52人)	56.0% (28/50人)	56.9% (29/51人)	50.9% (28/55人)	
14	地区社会福祉協議会	社会福祉協議会	(H28.4.1)							
①	会長に占める女性割合		8.7% (2/23人)	13.0% (3/23人)	8.7% (2/23人)	8.7% (2/23人)	13.0% (3/23人)	4.3% (1/23人)	4.3% (1/23人)	8.7% (2/23人)
②	役員に占める女性割合	—	※現状では把握していない	42.0% (141/336人)	42.0% (141/336人)	40.1% (134/334人)	37.9% (124/327人)	39.6% (129/326人)	43.2% (136/315人)	
15	防災関係	災害対策課				(平成30年度)	(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(令和4年度)
①	自主防災組織役員に占める女性割合		—	—	—	18.1% (359/1986人) (219/226組織)	20.1% (645/3186人) (221/226組織)	21.2% (689/3252人) (210/223組織)	23.3% (765/3283人) (222/224組織)	25.2% (840/3328人) (224/224組織)
②	避難所運営委員会役員に占める女性割合	—	—	20.7% (173/834人)	21.6% (177/820人)	19.3% (162/838人)	21.0% (178/849人)	21.1% (179/850人)	21.1% (180/851人)	
				※52か所の避難所のうち地域防災リーダー等、性別の把握ができない構成員及び運営主体が他市である3か所の他市避難所については数に反映していない。	※52か所の避難所のうち地域防災リーダー等、性別の把握ができない構成員及び運営主体が他市である3か所の他市避難所については数に反映していない。	※52か所の避難所のうち地域防災リーダー等、性別の把握ができない構成員及び運営主体が他市である3か所の他市避難所については数に反映していない。	※52か所の避難所のうち地域防災リーダー等、性別の把握ができない構成員及び運営主体が他市である3か所の他市避難所については数に反映していない。	※52か所の避難所のうち地域防災リーダー等、性別の把握ができない構成員及び運営主体が他市である3か所の他市避難所については数に反映していない。	※52か所の避難所のうち地域防災リーダー等、性別の把握ができない構成員及び運営主体が他市である3か所の他市避難所については数に反映していない。	

育児、介護などを社会的に支える環境

番号	項目	課名	プラン策定時		プランスタート時		前期1年目終了時		前期2年目終了時		前期3年目終了時		後期1年目スタート時		後期2年目スタート時		後期3年目スタート時	
			平成29年4月1日		平成30年4月1日		平成31年4月1日		令和2年4月1日		令和3年4月1日		令和4年4月1日		令和5年4月1日			
			箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員
16	保育所等の実施箇所数及び定員	保育課	(H28.4.1)		42園	3,705人	42園	3,693人	44園	3,784人	46園	3,944人	49園	4,041人	50園	4,070人	52園	4,118人
			41園	3,630人														
17	保育所等の入所児童数 ※前年度の3月31日現在	保育課	4,086人		4,145人		4,124人		4,225人		4,299人		4,303人		4,316人			
18	保育所等における待機児童数	保育課	0人		32人		34人		22人		15人		0人		0人		6人	
19	学童保育の実施箇所数及び支援の単位数※ ※支援の単位=概ね40名程度を1単位とし、単位で支援員の配置などが定められている	青少年課	(H28.5)		39箇所	40単位	40箇所	41単位	41箇所	43単位	46箇所	49単位	49箇所	51単位	51箇所	52単位	57箇所	57単位
			38箇所	39単位														
20	学童保育の入所児童数(実数)	青少年課	1,647人		1,712人		1,760人		1,911人		1,963人		2,102人		2,308人			
21	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の整備状況	介護保険課	(H28.12.1)		11箇所	935人	13箇所	1,135人	13箇所	1,141人	13箇所	1,141人	13箇所	1,141人	13箇所	1,141人	14箇所	1,241人
			11箇所	935人														
22	介護老人保健施設(介護老人保健施設)の整備状況		(H28.12.1)		5箇所	444人	5箇所	444人	6箇所	544人	6箇所	544人	6箇所	544人	6箇所	544人	6箇所	544人
			5箇所	444人														
23	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(地域密着型特別養護老人ホーム)の整備状況		(H28.12.1)		2箇所	55人	2箇所	55人	2箇所	55人	2箇所	55人	2箇所	55人	2箇所	55人	2箇所	55人
		2箇所	55人															
24	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の整備状況	(H28.12.1)		17箇所	288人	18箇所	306人	18箇所	306人	19箇所	324人	19箇所	324人	19箇所	324人	19箇所	324人	
		16箇所	270人															
25	特定施設入居者生活介護(介護専用型以外)の整備状況	(H28.12.1)		18箇所	933人	20箇所	1,013人	20箇所	1,041人	20箇所	1,041人	20箇所	1,021人	20箇所	1,021人	20箇所	1,041人	
		18箇所	933人															

基本方針2～ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進【26～32】

市役所における職場環境

番号	項目	課名	プラン策定時		プランスタート時		前期1年目終了時		前期2年目終了時		前期3年目終了時		後期1年目スタート時		後期2年目スタート時		後期3年目スタート時	
					平成29年4月1日		平成30年4月1日		平成31年4月1日		令和2年4月1日		令和3年4月1日		令和4年4月1日		令和5年4月1日	
			全職種	一般行政職	全職種	一般行政職	全職種	一般行政職	全職種	一般行政職	全職種	一般行政職	全職種	一般行政職	全職種	一般行政職	全職種	一般行政職
			(H26年度)		(H28年度)		(H29年度)		(H30年度)		(R1年度)		(R2年度)		(R3年度)		(R4年度)	
26	市役所における時間外勤務時間数(月平均)	職員課	14時間	15時間	16時間	17時間	16時間	16時間	16時間	15時間	14時間	14時間	13時間	12時間	13.5時間	11.4時間	13.9時間	11時間
27	市役所における配偶者出産休暇の取得割合	職員課	65.6%	63.0%	83.9%	90.7%	85.7%	93.1%	81.4%	95.5%	90.6%	100.0%	82.4%	83.8%	89.4%	91.9%	75.0%	66.7%
28	市役所における年次休暇取得日数(平均)	職員課	10.3日	—	10.6日	—	11.3日	—	11.4日	—	11.4日	—	12.6日	—	13.1日	—	14.2日	—
29	市役所における採用した職員に占める女性職員の割合	職員課		※平成27年度 50.0% (17/34人)	43.0% (55/128人)	37.8% (17/45人)	55.4% (87/157人)	49.2% (32/65人)	55.5% (91/164人)	51.3% (39/76人)	58.3% (74/127人)	58.1% (36/62人)	55.2% (79/143人)	54.5% (24/44人)	64.3% (83/129人)	67.3% (35/52人)	55.8% (92/165人)	60.8% (31/51人)
30	市役所における女性職員の育児休業取得率/取得者数	職員課		—	100.0% (24/24人)	—	100% (45/45人)	—	100% (42/42人)	—	100% (48/48人)	—	100% (49/49人)	—	100% (26/26人)	—	100% (26/26人)	—
31	市役所における男性職員の育児休業取得率/取得者数	職員課	※(平成27年度)	0.0% (2/87人)	2.3% (2/87人)	0.0% (0/45人)	4.8% (5/105人)	5.2% (3/58人)	6.2% (6/97人)	10.9% (5/46人)	10.6% (9/85人)	15.2% (7/46人)	14.7% (10/68人)	18.9% (7/37人)	9.4% (8/85人)	13.5% (5/37人)	26.4% (19/72人)	39.4% (13/33人)

市民の意識状況

番号	項目	課名	プラン策定時		プランスタート時		前期1年目終了時		前期2年目終了時		前期3年目終了時		後期1年目スタート時		後期2年目スタート時		後期3年目スタート時	
					平成29年4月1日		平成30年4月1日		平成31年4月1日		令和2年4月1日		令和3年4月1日		令和4年4月1日		令和5年4月1日	
32	自身の希望するワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)が実現している市民の割合	男女共同参画 市民意識調査	(H27.9)		—		—		(R1.9)		—		—		(R4.9)		—	
			31.3%						34.8%						48.5%			

基本方針3～男女の心とからだを大切に環境づくりの推進【33～37】

女性のための相談窓口の相談状況

番号	項目	課名	プラン策定時	プランスタート時	前期1年目終了時	前期2年目終了時	前期3年目終了時	後期1年目スタート時	後期2年目スタート時	後期3年目スタート時	
				平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日	
				(平成27年度)	(H28年度)	(H29年度)	(H30年度)	(R1年度)	(R2年度)	(R3年度)	(R4年度)
33	平塚市女性のための相談窓口の相談件数	人権・男女共同参画課	691件	758件	713件	778件	823件	794件	780件	664件	
34	平塚市女性のための相談窓口が受けたDV相談件数	人権・男女共同参画課	178件	120件	120件	135件	127件	131件	144件	186件	

市民の意識状況

番号	項目	課名	プラン策定時	プランスタート時	前期1年目終了時	前期2年目終了時	前期3年目終了時	後期1年目スタート時	後期2年目スタート時	後期3年目スタート時
				平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日
				(H27.9)		(R1.9)		(R4.9)		
35	DV行為をされたことのある市民の割合 (意識調査のDV5項目(平手で打つ、ポルノを見せるなど、交友関係の監視、大声でどなる、家に生活費を入れない)について、暴力の経験を「された」とした人の5項目平均値)	男女共同参画市民意識調査	5.1%	—	—	6.4%	—	—	5.7%	—
36	DVの内容を暴力と思う市民の割合 (意識調査のDV5項目(平手で打つ、ポルノを見せるなど、交友関係の監視、大声でどなる、家に生活費を入れない)について、「暴力と思う」とした割合の平均値)	男女共同参画市民意識調査	84.0%	—	—	86.0%	—	—	86.9%	—
37	マタニティ・ハラスメントという言葉を知っている市民の割合	男女共同参画市民意識調査	84.5% 女性 85.1% 男性 83.6%	—	—	82.9% 女性 86.6% 男性 77.6%	—	—	79.2% 女性 82.0% 男性 75.8%	—